

海外取引における税務調査対応とリスクヘッジ

～長年現場で従事してきた元国税職員が、国際税務のポイントを解説～

□日 時：2019年 7月25日(木) 10:00～17:00 (6H)

□講 師：渡邊崇甫税理士事務所
所長 ^{わた なべ たか ほ}**渡 邊 崇 甫 氏**

□会 場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人日本経営協会

□開催にあたって

企業の海外進出は、進出形態こそ輸出や技術供与、駐在員事務所、子会社など様々ですが、いまや日常的になっています。これら国境を越えた取引に係る課税の基本的な考え方は、国際課税原則に基づき判断されます。ただ、国際課税原則に準拠した処理をしても、税制や税務行政が成熟していない国においては予期せぬ課税を受けることがあり、課税リスクの芽を摘むためには、担当者への念な準備や対応が必要です。

本セミナーでは、海外進出企業における内外の課税リスクの軽減のため、国際課税原則の理解を念頭にPE課税、移転価格税制、寄附金課税、交際費課税などについて解説いたします。国税職員として国際税務の現場に長年携わっていた講師の経験をもとに、具体的な課税事例を交えながら、税務調査の対応について分かりやすく詳解いたします。

講師紹介

渡邊崇甫税理士事務所
所長 ^{わた なべ たか ほ}**渡 邊 崇 甫 氏**

国税専門官として大阪国税局に採用され、主に大阪・東京国税局の調査部において大規模法人の税務調査に従事。特に国際取引、金融取引、企業再編成等を専門に調査する「国際調査課」等において最先端の税務執行現場に長く身を置く。国税庁長官表彰、国税局長表彰を受賞するなど調査現場実務に精通。また、国税不服審判所(本部)の審査官として、各審判所における困難な審査請求事案への対応にも従事。20余年勤務した国税局を2014年に退職。現在、神戸市にある国際税務コンサルタント事務所の所長として活躍中。

【著書】「図解・詳解 組織再編税制」(清文社 2015年7月)、「税務調査のポイントー国税調査官の視点とアドバイスー」(新日本法規 2016年11月)。

■ 申込要領 ■

参加料: (1名につき)	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。

参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

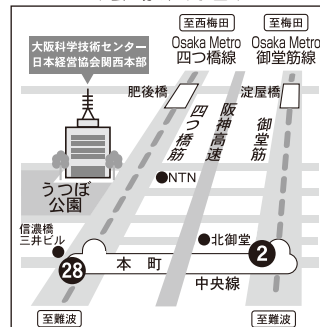
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

- そ の 他：
- 教材は原則として当日お渡しいたします。
 - ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
 - 録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
 - 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

□プログラム□

1. 国際課税の一般原則

- (1) 一般的国際課税原則
- (2) 租税条約
- (3) PEに対する課税
- (4) 日本から海外へ赴任する社員の課税関係
- (5) BEPSへの対応

2. 移転価格税制のポイント

- (1) 「移転価格税制」(=Transfer Pricing)とは
- (2) 「相互協議」と「対応的調整」
- (3) 移転価格税制の導入背景・経緯
- (4) 我が国における移転価格税制による主な課税
- (5) 独立間企業価格 (ALP: Arm's Length Price)の算定アプローチ
- (6) 事前確認制度 (APA: Advance Pricing Arrangement)
- (7) 「移転価格調査」の執行現場の実態
- (8) 簡易な「移転価格調査」への対応
- (9) 調査事例
- (10) 文書化制度

3. 海外における課税リスク

- (1) 国別課税状況
- (2) 国別・項目別課税状況
- (3) 移転価格税制に関する課税事例
- (4) PEに関する課税事例
- (5) 使用料(ロイヤルティ)に関する課税事例

4. 寄附金税制のポイント

- (1) 「寄附金課税」とは
- (2) 「寄附金課税」と「移転価格税制」との相違点
- (3) 調査事例

5. 交際費課税(国際取引)のポイント

- (1) 「交際費課税」とは
- (2) 調査事例

6. 国税の組織及び税務調査

- (1) 組織体制及び各所掌
- (2) 組織内の評価基準
- (3) 税務調査の種類
- (4) 法人の国際取引に対する税務調査
- (5) 税務調査の具体的展開

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。

(4.5)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (田中) 宛

NOMA 「海外取引における税務調査対応とリスクヘッジ」参加申込書 (3251)		2019.7/25 32,400/37,800
(フリガナ) 会社名: 団体名	TEL () — FAX () —	ご派遣責任者:
(フリガナ) (〒) 所在地:		所属・役職:
参加者氏名	所属・役職名	経験年数
(フリガナ)		年 月
(フリガナ)		年 月
(フリガナ)		年 月
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。		●お支払い方法 } 通信欄 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 ご請求先(ご担当) _____ (ご所属)

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □ 不要